

Ⅲ・モデル事業

1. 平成15年度のモデル事業について

エル・ネット高度化推進委員会委員
浅井 経子

(1) モデル事業の目的

本モデル事業は、「エル・ネット高度化推進事業」のうち、教育方法に関する調査研究を行うものである。エル・ネット「オープンカレッジ」開始から今年度までの経過は次の通りである。

平成11年度はエル・ネット「オープンカレッジ」の実施可能性を探り、受信施設を備えた社会教育施設等への広報活動を行ったりした。

平成12年度には「連携型」「メニュー選択型」「新規開発型」の3つのタイプの公開講座を設定して、エル・ネット「オープンカレッジ」活用の効果的な方法を探った。併せて、双方向性の確保に関するさまざまな実験的研究も行った。この3つのタイプは13年度以降のモデル事業にも引き継がれた。

平成13年度は利用体制、双方性の確保およびV S A T局からの発信等についての実験的研究を行った。V S A T局からの発信を促進するためには、生涯学習関係部課や社会教育関係センター（モデル事業実施主体）と教育センター（V S A T局）との協力体制をつくる必要があり、その可能性を探った。

平成14年度は利用体制、双方向性の確保、V S A T局からの発信、S C Sやインターネット等の各種I Tを併用した放送、実習を導入するなどの教育方法の拡大についての実験的研究を行った。

平成15年度はカリキュラムデザイナーの支援のもとでの独自収録、施設企画型やボランティア企画型の事業、ビデオライブラリー機能を備えた拠点施設設置などを含む実験的研究を行った。

(2) 実施体制

本モデル事業実施のために、高等教育情報化推進協議会推進委員会のもとにモデル事業実施委員会を設置し、モデル事業実施地区として下記の8地区に調査研究を委嘱した。各モデル事業実施地区はエル・ネット受信施設を中心として、施設関係者及び地域協力者、受講者の代表等からなる地区協議会等を設置し、各地区協議会等は事業の企画立案、実施、評価にあたった。

また、青森県総合社会教育センターに準モデル地区としての協力を依頼した。さらに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターにはエル・ネット「オープンカレッジ」活用についての調査研究等の協力を、放送大学千葉学習センターにはエル・ネット「オープンカレッジ」ビデオライブラリー機能についての調査研究等の協力を依頼した。

<モデル事業実施地区と各地区協議会>

北海道：エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会

千葉県：千葉県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会

新潟県：「にいがた連携公開講座」実行委員会

京都府：佛教大学衛星通信推進協議会

大阪府：大阪市モデル事業実施委員会

広島県：広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点事業推進協議会

島根県：島根オープンカレッジ活用推進協議会

沖縄県：沖縄・島根エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会

モデル事業実施委員会は、上述したように、「連携型」「メニュー選択型」「新規開発型」の3タイプを設定して事業の推進を図ってきた。本年度もその3タイプで行うこととし、そのうち「連携型」を「受講者企画参加型」「施設企画型」「大学企画型」にわけ、さらに「大学企画型」は「単独型」と「大学間連携型」にわけることにした。また、本年度は、その中でも特に「施設企画型」および「独自収録＋カリキュラムデザイナー」「地域連携＋ボランティア企画」「拠点施設設置（ライブラリー化の推進）」の4つの課題にも取り組むことにし、各地区協議会はそれらを組み合わせて事業を展開した。

モデル事業実施委員会と各地区協議会は事業実施前に協議を行い、意志の疎通を図り、事業終了後には、各地区協議会の報告会を開催し、モデル事業実施委員会と意見交換を行うなどして、研究の推進を図った。

(3) 公開講座のタイプ、平成15年度の課題と実施状況

予想される公開講座として、あらかじめ設定したタイプはつぎのようになっている。

<公開講座のタイプ>

①連携型

自治体等が特定の大学と連携をとり公開講座を開催する。その方法としてエル・ネット「オープンカレッジ」を利用する。

- 1) 受講者企画参加型：受講者の代表（ボランティア）等が公開講座の企画に参加して実施する。
- 2) 施設企画型：施設が中心となって、公開講座を企画する。
- 3) 大学企画型：大学が中心となって、公開講座を企画する。
 - i) 単独型：大学が単独で実施する。
 - ii) 大学間連携型：複数の大学が連携して実施する。

②メニュー選択型

従来から公民館等で施設独自の講座を開設していたが、効果向上のためエル・ネット「オープンカレッジ」が提供する講座を加えて実施する。

③新規開発型

エル・ネット「オープンカレッジ」の提供講座を活用して新しい学習支援活動を展開する。

<平成15年度の課題>

①施設企画型

上記①の2)を参照のこと。

②独自収録＋カリキュラムデザイナー

カリキュラムデザイナーの支援を受けて大学が独自に収録する。

③地域連携＋ボランティア企画

地域のボランティアが参画してエル・ネット「オープンカレッジ」活用事業を展開し、その拡大の可能性を探る。

④拠点施設設置（オープンカレッジ番組をライブラリー化）

地域の拠点施設にエル・ネット「オープンカレッジ」番組のビデオライブラリーを構築する。

<平成15年度 モデル事業の公開講座のタイプ、課題と実施状況>

タイプ		課題	モデル事業	
連携型	1) 受講者企画参加型	(該当事業なし)		
	2) 施設企画型	施設企画型、拠点施設設置	エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会（北海道） ①北海道立生涯学習推進センターが中心となり、道民カレッジ連携講座に「オープンカレッジ」番組を位置付け、市町村と連携講座を実施。②「オープンカレッジ」番組のライブラリー化など、普及啓発活動を実施。録画テープを活用した講座の実施。	
		施設企画型、地域連携+ボランティア企画	千葉県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会（千葉県） ①施設とボランティアが企画した講座を実施。②V S A T局による制作と発信による双方向講座の実施。③県内市町村生涯学習担当者を対象とした「オープンカレッジ」普及のための研修会の実施、など。	
		施設企画型	「にいがた連携公開講座」実行委員会（新潟県） ①「にいがた連携公開講座」の一環として、エル・ネット「オープンカレッジ」の番組を、新潟大学にリクエストし、都内V S A Tと新潟県内受講会場との双方向質疑を実施。②県内広報活動の展開及び県内エル・ネット受信施設への放映依頼、県内のエル・ネット「オープンカレッジ」の利用状況について調査を実施。	
	3) 大学企画型	①単独型	独自収録+カリキュラムデザイナー	佛科大学衛星通信推進協議会（佛科大学） ①大学独自収録においてカリキュラム・デザイナーの支援により講座を充実。②「オープンカレッジ」の続編として、生涯学習講座の開講と生涯学習ツアーの実施。
			拠点施設設置	島根オープンカレッジ活用推進協議会（島根大学） ①地域拠点の設置と広報活動、受講相談・情報提供。②エルネット「オープンカレッジ」の番組録画。③インターネットを活用した録画ビデオ要求・質問システムの提供による新規受講者、受講会場の開拓。④地域拠点に個人・グループでの学習活動支援の受講学習ブースを設置。⑤受講講座人数に応じたテキストの印刷と提供。⑥「オープンカレッジ」活用の有効性・利便性に関する調査。
			②大学間連携型	沖縄・島根エルネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会（沖縄県） ①沖縄・島根両県に共通性のある講義番組を、県内地上系高速回線経由で沖縄県V S A Tからライブ双方向で実施。②「まなびピア沖縄2003」開催時にプレ講義を双方向で実施。会場で講義を放映し広報活動を行った。
メニュー選択型			大阪市モデル事業実施委員会（大阪市） ①シティカレッジ事業、大学連携事業・高齢者大学等に「オープンカレッジ」を活用した。岩手大学、群馬県立女子大学、淑徳短期大学、仙台大学、久留米信愛女学院短期大学講座を中心に企画した。②ビデオライブラリーによる貸出も実施。	
新規開発型		(該当事業なし)		
準モデル地区	青森県		青森県総合社会教育センターが窓口となり、市町村受信施設と大学の連携講座を実施。テレビ会議システムにより双方向質疑を行う。	

2. 事例

(1) 道民の学習機会を拡充するエル・ネット「オープンカレッジ」の活用 ～高度で専門的な学習ニーズに対する継続的な学習機会の提供～

エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会
(北海道立生涯学習推進センター)

1. はじめに

北海道においては、学習成果の活用や学習成果を生かした社会参加へのニーズが増大しており、学習成果を様々な形で生かしながら、創造性豊かな社会を実現することが重要な課題となっている。

一方、地域コミュニティが衰退する中で、地域課題を地域の人々が自分の課題として考え、行動し、解決していくことにより、地域社会の活性化を推進することが、自治体行政の最大の課題の一つになっており、生涯学習による地域社会の活性化の必要性が認識されるに至っている。今後、地域社会がまちづくりを進め、その課題、特に現代的課題といわれる青少年の健全育成や少子・高齢化、健康、福祉、自然・環境問題などを解決していくためには、道民一人一人の生涯学習活動の充実を図ることが不可欠となっている。

また、北海道は、他府県に比べて面積が広大であることから、現状においては、あらゆる道民が道内に散在する学習機会を自由に選択して学んだり、道外の講師を招いて講座等を開催するには、地理的・時間的・物理的（予算）な制約が大きな障壁となっている。このため、インターネットや衛星通信などのメディアを活用した遠隔学習の環境づくりを進めることも大きな課題となっている。



2. 事業の概要

(1) 事業の経緯

本事業の委嘱を受けるに当たっては、北海道における生涯学習の一層の推進を図るため、道民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した学習機会の拡充及び北海道の広域性をふまえた学習機会の提供のあり方等をはじめ、道民カレッジ事業や道立生涯学習推進センタ

一附属視聴覚センターとの連携を視野に入れたモデル的事業を行い、当モデル事業実施委員会が事業の評価と分析、考察をすることとした。

具体的には、地域連携型・施設企画型と拠点施設設置型のエル・ネット「オープンカレッジ」事業を推進する中で、北海道らしい学習機会の提供方法や場の設定、並びに広報の有り様や学習プログラム（内容）の工夫をはじめ、ビデオ教材のライブラリー化に伴う普及・啓発とその活用等について探ることとした。

（２）地域連携型・施設企画型事業について

（イベント事業の推進：テレビ電話会議システムの活用）

①広域的連携

エル・ネット「オープンカレッジ」の普及啓発はもとより道民の学習活動を一層支援するために、道立生涯学習推進センターと苫小牧市教育委員会（苫小牧市立中央図書館）の共同により、大学の講師と札幌、苫小牧の会場を結ぶ公開講座（衛星放送）として事業を組み立て実施することとした。事業実施にあたっては、道立生涯学習推進センター附属視聴覚センター、道民カレッジ事務局とも連携を図り、受講者の募集、衛星通信視聴（受講）会場の機器設置（テレビ会議システム等）を順次行いながら、運営（スタッフの配置含む）のあり方及び、広域連携による学習者のメリット等を探っていくこととした。

なお、公開講座の周知については次のような取組を行うこととした。

札幌会場は、札幌市内の区民センターや図書館等の公的施設と周辺の市町村教育委員会に対しチラシによる広報、並びに道民カレッジ学生へのメール・はがきでの案内を行い、苫小牧会場は、健康・スポーツに関わる指導者に対する広報活動を行った。

②公開講座の企画・実施

北海道では、道民の生涯学習を総合的に支援し、自立した北海道を創造する人材の育成をねらいとした道民カレッジ事業を実施しており、主催講座（放送講座）をはじめ、産学官の連携による連携講座として、ほっかいどう学、能力開発、環境生活、健康・スポーツ、教養の５コースを設定し、道民カレッジ事業の受講生を募っている。

本事業を企画するにあたっては、これらの学生を含め多くの道民に、エル・ネット「オープンカレッジ」事業を周知し、参加を呼びかけるために、道民カレッジ生の興味・関心が比較的高く、かつ、高度なレベルの学習内容を設定した場合にどのような評価が得られるかを視点を、健康に関わる分野の講座を選択することとした。中でも、広島大学による公開講座は、マスコミ等で今時の話題となっている「活性酸素・抗酸化剤」と寿命の関係の番組であると同時に、講義内容が段階的に高度になっていくことが推測されることから、受講者の評価（反応）をみるには最適と捉えた。

なお、札幌会場は、道民カレッジ事業の連携講座として位置づけ、道民の学習ニーズを捉えた学習内容、レベル、継続性等を考慮した講座の組立てとし、苫小牧会場は、指導者養成・研修の講座として事業を企画した。

③学習プログラムの企画（時間、継続性）

札幌会場は4回にわたる放送番組をすべて公開講座として実施し、苫小牧会場は、1回目と2回目を12月20日の受講者に対する事前学習会として実施した。

最終の4回目の講義は、札幌・苫小牧会場と講師を結ぶテレビ会議システムを用いたイベント事業とし、受講者と講師が交流を行うことができる時間を設定した。

また、開催日時・学習時間・曜日は受講者の参加形態（交通・年齢層等）及び継続的な学習に配慮し、次の日程プログラムを組み実施することとした。

				13:00	15:00	17:00	
札幌会場	12月13日(土)	受付	開講式	『知って得する健康セミナー』 第1回目 「活性酸素と病気 ：活性酸素とは？」 広島大学大学院教授 鈴木 喜隆 氏	『知って得する健康セミナー』 第2回目 「活性酸素はなぜ猛毒？ ：活性酸素と抗酸化剤」 広島大学大学院教授 鈴木 喜隆 氏		
苫小牧会場	12月20日(土)	受付	オリエンテーション	『知って得する健康セミナー』 第3回目 「活性酸素・ 抗酸化剤をどう見つけるか」 広島大学大学院教授 鈴木 喜隆 氏	『知って得する健康セミナー』 第4回目（イベント） 「活性酸素を役立てる」 広島大学大学院教授 鈴木 喜隆 氏	質疑応答	ヒアリング調査

（3）拠点施設設置型について（ライブラリー事業）

道立生涯学習推進センター附属視聴覚センター機能の一環として、衛星通信による公開講座をビデオ収録し、視聴覚教材とする一方、活用方策として試写室（ビデオ等視聴室：15名程度利用可）において、道民に対し生放送番組を視聴できる学習サービス提供を行うこととした。

また、エル・ネット「オープンカレッジ」ビデオ教材の目録をホームページ（生涯学習ほっかいどう）で情報提供するとともに、ライブラリー事業のPR用チラシを作成し、各市町村教育委員会等へ周知するとともに、附属視聴覚センターが進めているインターネットによる予約貸出システムの開発に当事業も組み入れ、道民へのサービスの向上を図ることとした。

さらに、実施委員会では、エル・ネットの一層の普及・啓発を図るため、2月に佛敎大学公開講座「京都の暮らしとまち～京都らしさを求めて～」の第1回目の番組を道民カレッジ連携講座「京都探訪セミナー」という事業名で行い、以後の放送番組のPRを含め、ビデオ教材の活用と貸出利用を呼びかけることとした。

3. 事業の成果と課題

(1) 学習機会と場の提供方法等

公開講座名を「知って得する健康セミナー」とし、学習時間を1日、2コマ4時間に設定したことは、受講申し込みの状況から見て（札幌会場は100名を越す申し込み）、受講者には親しみのあるやさしい事業名であったことと、学習内容の質と学習者の疲労度を考慮するならば妥当と思われる。また、テキスト以外に、実施委員会が関連する資料（活性酸素を撃退する食品：抗酸化剤、活性酸素発生源、ビタミン・ミネラルに関するもの）を受講者に配布したことに對しては、身近な生活の中で考えることができたという評価を得ており、講義を補足する（専門性を實際生活に活用する）意味で効果的な取組であったと考える。



また、テレビ会議システムの活用は、講義を視聴するだけの形態で解決できない学習課題を講師との直接の質疑により解決できるとともに、2会場における受講者のさまざまな質問は、学習者の捉える問題意識の違いを明確にし、お互い刺激になるとの声も寄せられており、広域連携と併せて有用な手段であると考えられる。

一方、札幌会場、苫小牧会場ともに受信設備と受講会場の確保が容易であったため、担当者との連絡調整を綿密に行うことで講座の進行等、運営はスムーズに行われた。

なお、苫小牧会場の進行には、推進センターの職員（社会教育主事）を派遣した。

課題としては、テレビ電話会議システム等を含め、機器操作に熟知した職員がいることが企画・実施する上での前提条件である。

広報活動については、札幌会場は道民カレッジ生を中心とした道民への案内、苫小牧会場は公共機関を通じて専門的な立場の指導者への案内と、受講対象者を想定した取組を行ったことによって、受講者の確保もスムーズに行われたことから、学習内容によって広報案内を絞り込むことも効果的であることが明らかになった。

ライブラリー事業については、PR等を12月から段階的に進め、1月からは本格的な取組としてビデオ教材貸出、視聴提供活動を実施してきた結果、2月20日現在、ビデオ教材貸出数43本、個人視聴者9名、団体視聴者延108名という状況になっており、今後、ますますの活用増が見込まれる。

ただし、特定のビデオ教材に貸出予約が集中する場合も見られることから、複数本用意することも検討しなければならない。

なお、2月10日（火）に実施した佛教大学による「京都探訪セミナー」の講座には、道民カレッジ学生を中心に約100名の参加があり、歴史・文化に関する学習機会を求めていることが伺える。

また、公開講座実施後にビデオ教材の貸出予約が増える傾向にあることから、定期的に、公開講座を企画しながらPRすることが効果的であると同時に、エル・ネット「オープンカレッジ」ライブラリー事業の一層の周知方法を検討する必要がある。

（２）具体的な取組成果

①遠隔学習による、北海道の生涯学習の推進

＜道民カレッジ事業（連携講座）に位置づけた公開講座の活用＞

- ・高度で専門的なレベルの学習と継続的な学習機会を低コストで提供することができ
る企画・運営の方法を構築できたこと。
- ・受講者同士の交流と次の学習意欲への発展が見られたこと。
- ・道民カレッジの学生に対して、エル・ネット「オープンカレッジ」の周知が図られ
たことによって、今後の利活用が期待できること。
- ・北海道の広域性を考えた場合、ライブラリー事業は、最新の高度で専門的な学習機
会を道民に提供する最適の手段であり、生涯学習活動の活性化が期待できること。

②情報提供（普及・啓発）

- ・講座案内を道民カレッジの学生にダイレクトメール（はがき含む）送付したことによ
って、エル・ネット「オープンカレッジ」の公開講座を多くの学生に周知するこ
とができたとともに、公開講座実施日におけるライブラリー事業のPRは、ビデオ
教材の利用者の拡大に繋がったこと。（口コミで知人・友人に広められた）
- ・市町村教育委員会や区民センター等へ公開講座、ライブラリー事業の広報を行った
ことにより、エル・ネットと同時に、道民カレッジの受講（学生登録）に関する問
い合わせも多く見られるなど、道民の学習活動の活性化に繋がったこと。

③施設としてのメリット

- ・道立生涯学習推進センター（附属視聴覚センター）、苫小牧市立中央図書館は、何
をしているところか、何ができるのか等、活動内容を道民や市民にPRすることが
できたこと。
- ・ライブラリー事業を活用した公開講座は、予算面等低コストで開設することができ
るとともに、生涯学習推進センターでの運営に際しては、専門的職員である社会教
育主事を担当させることにより、施設機能を発揮することができたこと。

(3) 受講者の感想等

①受講者の状況

- ・年齢の高い受講者が多いが、これまでの趣味・教養的な学習活動から、地域課題、生活課題を見据えた専門的で高度な学習を個人レベルで求めていること。
- ・公開講座などによる、集団での学習形態を希望する人や、学んだことを仲間や地域に還元したいと考えている人が多いこと。



②アンケートの調査から



【広島大学公開講座】

- ・広島大学の講義が札幌で学習できる時代でよかった。何度もこのような方法があると良い。
 - ・手元のテキストと照らし合わせて講義を受けることができるのは良い。
 - ・日常生活ではなかなか聞くことができない講義内容であり、生活に役立てることができる。
- ・人数を限定したやり方は、学習する上で良いと思う。

【佛教大学】

- ・12月の時は、「映像である」ということを生かしきれていないように思えたが、今回は映像が工夫されていたと思う。
- ・講義の間に、京都の街のビデオが入り、メリハリがあってよかった。
- ・放送で一方通行の講義・まとめをテキストに入れてほしい。
- ・基礎的なことを知っていると感じやすい。



4. 今後の展望

エル・ネット「オープンカレッジ」は、高度で専門的な大学の講義内容であることから、受信施設では補助的講師（講義の補足・説明等）を配置して、定期的に公開講座として実施することが効果的であると考えられる。しかし、平日の昼間に、1回当たり2時間程度の放送が4回シリーズで続くものについては、仕事を持つ多くの成人は受講が困難である。



したがって、広く人々に対する学習機会の提供として活用するためには、様々な対象者に対応できるよう、60分程度の講義、レベル別・段階的な学習内容等を考慮した録画テープの編集、補助資料の作成、講座内容の解説等を工夫することが求められる。

また、講師と全国の受講者同士が集い、学習をさらに深め合う交流の機会が必要という声もあることから、スク

ーリング等の開催が望まれる。

また、エル・ネット「オープンカレッジ」のより一層の活用を図るため、道立生涯学習推進センターでは次年度、受講者（カレッジ学生等）自らが講座を企画・運営することができるようなボランティアグループの育成を検討しており、公開講座をモデル的に実施しながらその人材を発掘していく方向でいる。

なお、インターネットによるビデオ教材の検索及び貸出予約システムについては、平成16年4月から本格運用する予定であり、今後の利用を期待しているところである。

(2) 「地域に生き、未来を拓く生涯学習」千葉県編の制作及び運営 ～千葉県独自の受講者参加型講座運営をめざして～

千葉県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会
(千葉県教育庁教育振興部生涯学習課)

1. 趣 旨

淑徳短期大学講座「まちづくりと学び」から「地域に生き、未来を拓く生涯学習」を活用した千葉県独自の番組を制作する。また、各受信局における活用の啓発を図るための研修会の開催を試みることにより、受講者参加型の講座運営の有効性を検証する。

2. 体 制

県教育庁生涯学習課に事務局を置き、千葉県総合教育センター(VSAT局)、我孫子市教育委員会(受信局)、栄町教育委員会(受信局)の協力を得て、学識経験者(1名)、千葉県総合教育センター職員(2名)、受信施設関係者(2名)、受講者代表(2名)及び学校関係者(4名)からなる「千葉県エル・ネット『オープンカレッジ』モデル事業実施委員会」(以下委員会という)を設置した。

実施委員会はエル・ネット「オープンカレッジ」の活用に関する研修会及び公開講座の企画・実施・評価を行う。

3. 事 業

(1) エル・ネット「オープンカレッジ」の活用に関する研修会

エル・ネットの周知、エル・ネット受信局担当者の意識を高めるため、県内のエル・ネット受信局及び生涯学習・社会教育担当者、生涯学習・社会教育施設利用者を対象にエル・ネットの概要やエル・ネット「オープンカレッジ」の活用事例の紹介、学習体制づくりについての研修会を実施した。

- ・日 時 平成16年1月30日(金) 午後1時30分～4時
- ・講 師 高等教育情報化推進協議会モデル事業実施委員会委員
淑徳短期大学 教授 浅井 経子 氏
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
社会教育調査官 村田 智己 氏
- ・会 場 千葉県総合教育センター
- ・受講者 48名

(2) 公開講座

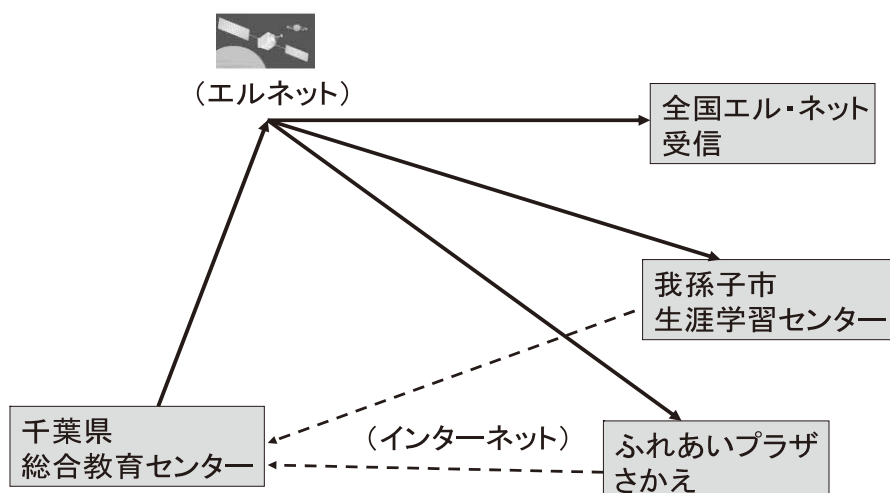
V S A T局に講師と司会者を置き、受信局である我孫子市、栄町会場とを結んだ受講者参加型の講座とした。それぞれの会場の運営は、委員会委員が担当し、受講者は、事前に12月6日(土)放送の淑徳短期大学講座を視聴のうえ、疑問点等を各自まとめ講座に参加した。

双方向通信は、インターネットを組み合わせ、インターネット通信には、試行錯誤の結果、NTT-アイティ社のテレビ会議システム MeetingPlazaを採用した。

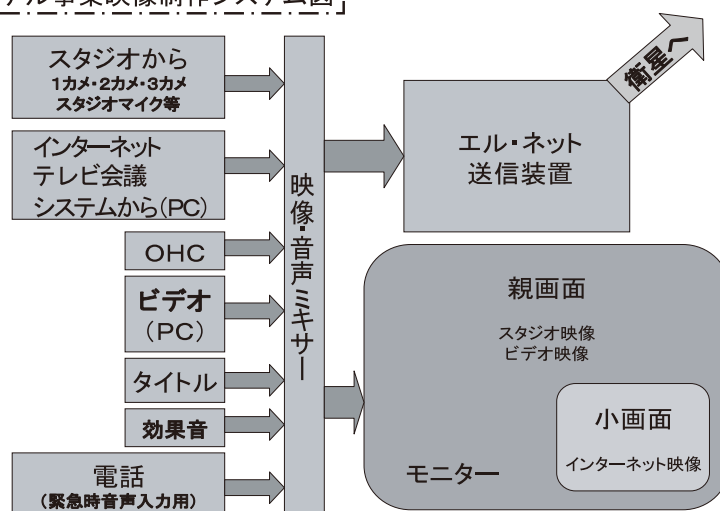
シナリオは、実施委員会で検討し、「オープニング」「振り返り」「質疑応答」「まとめ」の構成とし、メイン会場とサブ会場との会話を中心に進行することにした。また、映像が単調にならないよう多くの映像資料等を用意した。「振り返り」においては12月6日(土)の講座のダイジェスト版を作成し、「質疑応答」は講座のキーワードを基に構成するとともに関連する映像を予め用意し、活用を図った。

- ・ 日 時 平成16年 2月14日(土) 午後 1時30分～ 2時40分
- ・ 講座名 「地域に生き、未来を拓く生涯学習」千葉県編
- ・ 講 師 淑徳短期大学 教授 浅井 経子 氏
- ・ 会 場 千葉県総合教育センター(メイン会場)
我孫子市生涯学習センター(サブ会場) 受講者 7名
ふれあいプラザさかえ(サブ会場) 受講者 11名

エル・ネットモデル事業通信システム図



〔モデル事業映像制作システム図〕



4. 事業の経過

実施委員会は、各会場の様子を共通理解するため、公開講座の前に我孫子市、栄町、千葉県総合教育センターで開催することとした。

本県で初めて実施する事業であり、放送にかかわる技術面での不安があったが、視聴覚機器の操作に堪能な教職員を集め、技術スタッフを構成した。4名という少ない人数であったが、入念な打ち合わせを繰り返し、映像資料の作成や機器の調整等の準備に取り組んだ。

公開講座の当日は、関係者一同「ライブ」という目に見えない緊張感を持って本番を迎えた。各受講会場の進行を受講者代表の委員が行ったため、当日の午前中の打ち合わせで生じた変更にも円滑に対応することができた。

9月3日 第1回委員会

(事業実施計画及びスケジュール、公開講座の内容について(栄町))

10月21日 第2回委員会

(事業実施日時、広報、研修会及び公開講座の内容について(我孫子市))

1月6日 技術担当者打ち合わせ(役割分担及びスタジオ整備等)

1月27日 技術担当者打ち合わせ(スタジオ機器調整、双方向通信試験等)

1月30日 エル・ネット「オープンカレッジ」の活用に関する研修会(総合教育センター)

2月9日 第3回委員会(試験放送)

2月14日 千葉県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業特別講座

3月1日 第4回委員会(まとめ)

(1) エル・ネット「オープンカレッジ」の活用に関する研修会

参加者の募集は、市町村の生涯学習及び社会教育担当課長に依頼をするとともに受信局のエル・ネット担当者にも依頼した。県内の受信局設置市町村の半数に上る市町村からの参加希望があり、エル・ネットに関する関心の高さがうかがえた。



(研修会の様子)



(質疑応答)

(2) 公開講座

①V S A T局

我孫子市生涯学習センター・ふれあいプラザさかえとの双方向通信を通して、講師と受講者の対話を中心とする放送を目指した。また、映像が単調にならないよう、資料映像などの準備をした。不測の事態に対応するために代替機を用意する等、人的・物的なバックアップ体制を整えた。ほぼねらい通りの講座配信ができた。



(V S A T局スタジオ)



(スタジオ調整室)

②受講会場

受講者の募集は我孫子市、栄町の広報誌への掲載や住民活動を行っている団体等に参加を呼びかけた。また、テレビ会議を行うためにインターネットの回線速度を確保するための工事やテレビ会議システムを動作させるための工事を必要とした。

講座は、事前学習、試験放送、本番と3日間にわたって実施した。テレビ会議システムに慣れるために、受講者にも試験放送に参加を依頼した。その結果、衛星放送のタイムラグやマイクの音量等の調整など機材・機器の操作や関係者の番組作りへの意欲の向上等効果的であった。



(栄町受講会場)



(我孫子市受講会場)

5. 成果と課題

本事業のもっとも大きな成果として千葉県独自のスタッフによる番組制作ができたことがあげられる。また、生涯学習課と千葉県総合教育センターとの連携も学社融合としての成果の一つであった。これらは、今後の県の事業に活かせるものとする。

ライブ放送による公開講座は、公開講座当日までのシナリオ制作や様々な活動を通して、実施委員会委員だけでなく、公開講座の受講者にも「ともに番組作りができた」という満足感を抱かせることとなった。

双方向通信とライブ放送の組み合わせは、受講者、講師が互いに身近に感じられるとともに学習への意欲が高まることも受講者の感想から確認することができた。

今回は、モデル事業としての番組制作であったが、学習の継続性を考えると市町村単独での双方向通信を取り入れた講座への参加やV S A T局同士の講座運営など新たな「オープンカレッジ」の企画が期待される。

受信局担当者等を対象として実施した研修会は、エル・ネット「オープンカレッジ」の活用事例、学習体制づくりについて事例を交えた具体的な内容であったため、受講生からは「今後の活用を考えていきたい」という感想が多かった。また、「講座内容を早く知りたい」「エル・ネットのメリット、利用の仕方等のPRに力を入れてほしい」という意見も見受けられた。

(1) 施設として

①V S A T局

- ・千葉県では初めての講座配信であった。番組制作ができたことが一番の成果である。
- ・千葉県総合教育センターが持つスタジオ設備に、テレビ会議用パソコンやビデオサーバー用コンピュータ等を組み込んだ番組制作となった。民生機と業務機を混在させるための様々な工夫が必要だった。
- ・ノンリニアビデオ編集システムをビデオサーバーとして利用することにより、手際よく資料映像を配信することができた。
- ・テレビ会議システムMeetingPlazaは予想以上の画質と音質を提供してくれることがわかった。ただ、リハーサル時と本放送時を比較すると、リハーサル時の方がはるかに高画質・高音質であった。インターネットの場合、様々な要因で回線速度の変化等が

起こる。利用する際は十分注意を払う必要がある。

- ・今回のように既存のシステムに新たな機器を組み込む場合、様々な予期せぬトラブルが起こる。テストを繰り返すことと、バックアップ用機材を用意することで対応できた。実際、本放送ではビデオサーバーのバックアップが役立った。
- ・視聴者側に立ち、よりよい番組制作を目指すためには、それなりの設備、人材、担当者間の打合せ等が必要である。それらを確保しておくことが大切である。

②受講会場

- ・テレビ会議システムにより講師と質疑応答することで対面講座に近い形で講座を受講することができた。受講者からも「直接話ができ良かった」「次の機会も参加したい」などの感想があった。双方向とライブ放送の組み合わせは、受講者にとって高い満足感が得られることが確認できた。
- ・事前のPR等不十分なところもあって、エル・ネットが何か、オープンカレッジで何をやっているのかあまり知られていないのが現状である。
- ・エル・ネットをいつでも視聴できる部屋が無いため、いつでも、だれでも、番組を視聴できるような環境の整備が課題である。
- ・双方向通信を取り入れた講座の開催が可能なが確認できた。しかし、今回は「モデル事業」ということで実施できたが、今後、このような事業を実施するにはシステムの整備をはじめ、スタッフの配置や事前の入念な準備が必要である。
- ・インターネットを利用した質疑において、エル・ネットからの音のループ現象への慎重な対応策が必要だと感じられた。

(2) 受講者の反応

- ・今後の学習を進めるうえでたいへん参考になった。とくに今回、「生涯学習パスポート」についての関心が高まった。
- ・本番では直接講師と対話することができたことで、理解が深まり、今後もこのような機会があれば、ぜひ参加したい。
- ・「エル・ネット」「エイジレスタレント」「アンドラゴジー」「ペタゴジー」等新しい単語と内容を教えていただきたいへん参考になった。また、「生涯学習パスポート」は子ども、孫たちへの記録(家史)として残しておきたい。
- ・各地におけるボランティア活動も参考になり、千葉県内の各地と提携しての活動が期待される。
- ・最初の講義に参加しなかったのに講座を聞く程度と思っていたが、ネットで流すということで驚いた。生涯学習パスポートという言葉も初めてでよく理解できなかったが、本日の振り返りビデオでその意図がわかった。
- ・生涯学習パスポートについてはいろいろな意見がでたが、2つに分けて考えたらどうか。一つは自分の人生にどのように位置づけるかについて違ってくるが、日記的に自分史的に記録して当時の社会風景も併記すると、残された子ども達にも参考になるだろう。また、蓄積は知識・技術を社会に還元するという公的・社会的意義をもつ。経歴書・履歴書的な使い方学習情報として人材情報に登録することが自己アピール資料となり、また学習者の支援にもつながるだろう。

- ・講義と質疑応答を分離しないほうがよい。(2回に分けると前回内容との連続性が弱くなる。)
- ・内容的には各地域の事例紹介を多くすることが望ましい。(館山の事例など)
- ・受講案内(P R)は早めに。対象者を明確にしてほしい。
- ・事前学習、試験放送、公開講座と順を追って参加したおかげで、「生涯学習」の考え方、ツール、学習の結果を地域に生かすボランティア活動まで、いかに人生を「きわめる」かということが分かりました。「生涯学習パスポート」についての協議は、皆の共通の考えが出るまで盛り上がった。皆で一つの話を話し合うことで、考える「相互学習」が体験できた。
- ・たった3回でもこれだけの学習効果が見られたのだから、今後は、定期的にこのような会合を設けてみたらどうか。少しずつではあるが、市民の中に「生涯学習」の考え方が浸透していくと思われる。
- ・事前学習のみの参加の人をもっと積極的に受け入れても良かったのでは。公開講座に結びつかなくても今後に期待して長い目で見るということも必要に思う。
- ・遠隔地にいながら大学教授との質の高い質疑応答ができたことによる満足感が得られた。
- ・ライブ放送だったので緊張した。

(3) 広報について

**エル・ネット「オープンカレッジ」
特別講座**

◎事前学習 (ビデオ上映)
日時 1月24日(土)午前9時30分から正午
内容 「地域に生き、未来を拓く生涯学習」講師
…山本恒夫さん(大学評価・学位授与機構教授)、
浅井経子さん(淑徳大学教授)

◎エル・ネット特別講座
日時 2月14日(土)午後1時～3時
内容 双方向通信システムを利用した事前学習
の内容についての質疑応答
場所 いずれもアピスタ(参加無料)
対象・定員 両日参加できる方、先着48人
申し込み・電話で教育委員会生涯学習担当
☎7182-0622へ

(我孫子市の広報より)

- ・町の広報誌で公開講座開催を紹介したが、「エル・ネット」が町民にまだまだ浸透していないため、利用についてのP Rが必要である。
- ・年度当初に講座情報を町の広報誌やちらしやポスター等で紹介することや継続して情報を提供することで啓発が図れると思われる。
- ・エル・ネット「オープンカレッジ」についての認知度を深めるための広報としてポスターやパンフレット、チラシ等の配布、市町村の広報や定期ニュースへの掲載、全国の活用事例のビデオ紹介、公民館の学習プログラムとして設定、インターネットを利用した講座の配信などが考えられる。

ドラムの手帳

24

講 師	内 容	と ころ	と き	と き	と き
子氏	高年齢者の経験を活かした学習および成果の活用などの観点から新たな地域づくりの可能性を探ります。	1階O Aルーム	13時30分～15時	①1月24日(土) 10時～12時	②2月14日(土) 13時30分～15時
恒夫氏 / 淑徳短期大学教授 浅井経子氏	大学評価・学位授与機構教授 山本恒夫氏 / 淑徳短期大学教授 浅井経子氏	1階O Aルーム	13時30分～15時	①1月24日(土) 10時～12時	②2月14日(土) 13時30分～15時

衛 星 通 信 講 座
ま ち づ ぐ り と 学 び

い き い き 塾 さ か え
講 座

ふ れ づ ら
情 報
☎1112

町 内 施 設 情 報

(栄町の広報より)

(3) 教育情報ネットワーク(エル・ネット)を活用した

「にいがた連携公開講座」

「にいがた連携公開講座」実行委員会
(新潟県立生涯学習推進センター)

1. 趣 旨

新潟県立生涯学習推進センターでは、県民の生涯学習に対するニーズに対応するため、市町村及び大学等高等教育機関と連携して、県民にとって身近なテーマを取り上げた公開講座を「にいがた連携公開講座」として県内各地で開催している。

今回のモデル事業においては、この「にいがた連携公開講座」とエル・ネット「オープンカレッジ」とを結び、受講者参加型の講座の在り方やエル・ネットの活用方法について探ることとした。

また、これを契機に県内のエル・ネット受信施設におけるエル・ネットのPR方法や活用状況等について調査し、活用を促したいと考えた。

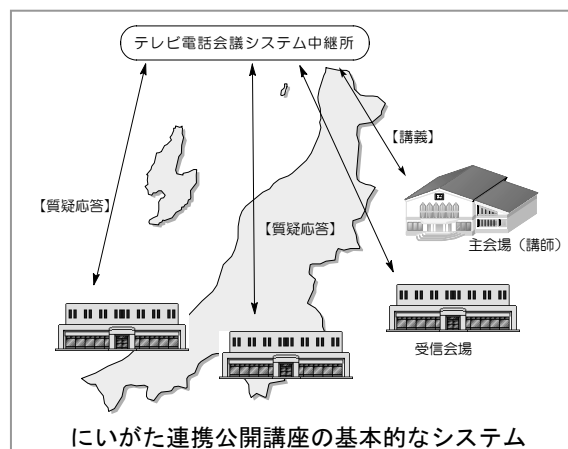
2. 講座の概要

(1) にいがた連携公開講座について

新潟県が主催する広域遠隔学習推進事業として平成13年度から実施している。講座の主会場で講師が講義を行い、多地点接続のテレビ会議システム（ISDN回線）で結んだ受信会場に講座を配信、双方向性を生かして質疑応答も行う講座である。

本モデル事業においては、特別講座として次のように実施した。

- ・ 講師：新潟大学工学部
原 利昭教授
- ・ 講座：「新潟県の地場産業」
- ・ 期日：10月25日（土）
- ・ 講義会場（V S A T局）：
国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・ 意見発表会場：三条市中央公民館（三条市）、十日町情報館（十日町市）



なお、にいがた連携公開講座の3年間の実績は次の通りである。

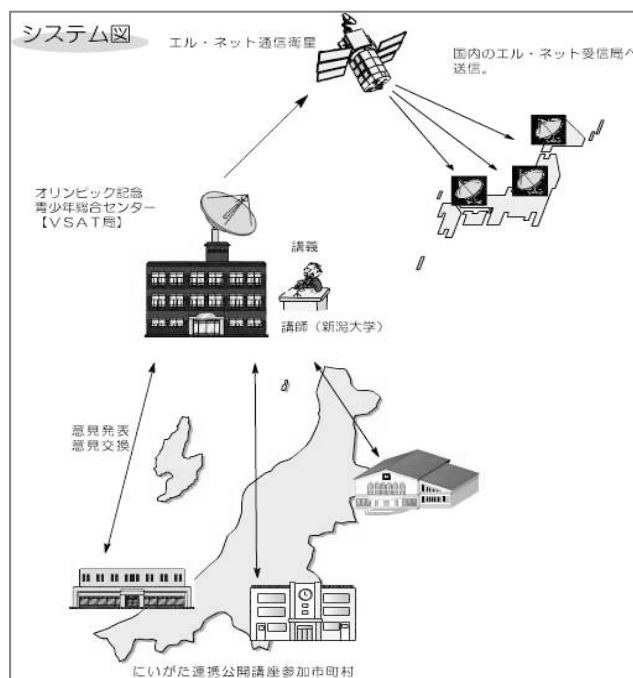
	13年度	14年度	15年度
参加市町村等数	5	10	14
参加大学数	7校	14校	18校
講座数	10回	19回	19回
参加人数(平均)	43.7人	61.8人	78.1人

(今年度の講座一覧は、p71の参考資料1を参照)

(2) エル・ネットと「にいがた連携公開講座」のシステムについて

「にいがた連携公開講座」で使用しているテレビ会議システムを使用し、公開講座をそのままエル・ネットで配信することを当初考えていた。しかし、この方法で配信すると映像が荒くなるという(財)衛星通信教育振興協会からの指摘があり、多地点接続のテレビ会議システムは使用しないことにした。その代わりに、国立オリンピック記念青少年総合センターが「子ども放送局」で使用しているテレビ電話と県内の意見発表会場のテレビ電話を1対1で結んだ。

県内からの意見発表の様子はテレビ電話からの映像と音声をエル・ネットで配信する方法を採った。



モデル事業当日のシステム

(3) 成果と課題

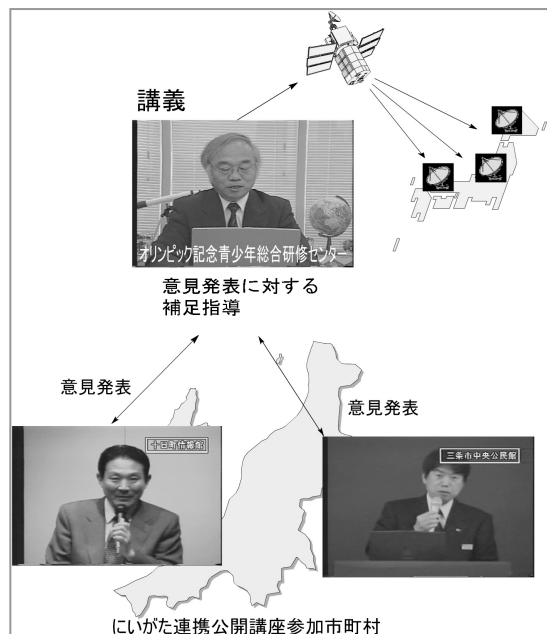
①エル・ネットと「にいがた連携公開講座」のシステムについて

オリンピック記念青少年総合センターと県内2施設はISDN回線を使用したテレビ電話で結ぶため、意見発表者の映像はエル・ネットで配信されても不鮮明なことは事前に予想できていた。しかし、事前テストにおいて音声がクリアに出なかったため調整にたいへん手間取った。当センターでは、マイクやケーブル類の点検を行い、不良なマイクやケーブルを新しい物に取り替え万全を期した。VSAT局における出入力レベルの調整が難しいのではないかと感じた。当日は、VSAT局側の調整のおかげで心配していた音声も良好に流れ、安心して講座を実施できた。

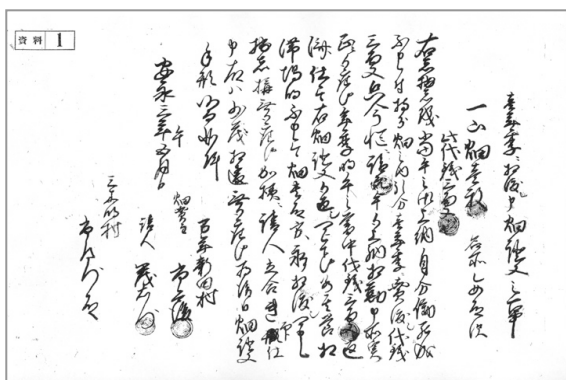
県内にV S A T局がない状況でどのように講座を実施し、それをエル・ネットで全国に送信できるかということが本モデル事業の重要なテーマであった。

当センターでは全所体制で事業に取組み、講師の原利昭教授（新潟大）や意見発表者、意見発表会場、V S A T局、文部科学省生涯学習政策局学習情報政策課、(財)日本視聴覚教育協会、(財)衛星通信教育振興協会と連絡を取り合いながら講座を実施することができた。

また、「にいがた連携公開講座」として実施した古文書講座「古文書で読む江戸時代」（平成15年9月12日実施）を録画し、エル・ネット配信用に当センターで編集したものを全国に配信することができた（平成16年2月24日）。これらの講座を順調に送信することができたことから成果が上がったと考える。



モデル事業当日のシステム



古文書講座で使用した資料

講座を配信する側に立つことで、音声の処理やカメラワーク、資料の作り方等、今後の「にいがた連携公開講座」に応用できる内容を多く学ぶことができた。

課題は、I S D N回線を使用したテレビ電話の映像と音声では荒さが目立ち、改善が必要だということが挙げられる。アンケート結果からもそのような意見や感想が多かった。

(アンケートからの抜粋)

- ・わかりにくいグラフの映像が荒く、見えなかった。
- ・二人の意見発表者のモニター映像が見にくかった。
- ・色調がモノクロームで動きがぎこちない。

②講座内容について

伝統的かつ優秀な技術に支えられ、地域経済の担い手として大切に育まれてきた新潟県の地場産業は、国際競争や技術革新、後継者難等の問題に直面している。講座では、地場産業の現状や産学官の連携による新分野進出の試みなどについて講義をしていただいた。その後、三条と十日町の地場産業に携わっている方々から意見発表をしていただき、それらの発表を受けて講師から補足説明や御指導をいただいた。

アンケート結果を見ると、講座内容については好評を得ることができた。また、講師の提示した資料や話し方に対しても評価が高いことがわかった。資料の作成については『講義集録について』の「講義資料の作成要領」に基づき作成していただいた。

(アンケートからの抜粋)

- ・新潟県の良さを再発見できた。
- ・遠隔地での放送（講話）を身近に聴講することができる。
- ・産業の現状が数値としてよく分かった。
- ・新潟県の地図やその地域に合った映像を取り入れたことで臨場感が得られた。
- ・内容も充実しており（新潟県の特長を明確にしている、資料の充実）良かった。
- ・地場産業の衰退は資本主義経済では必然の結果。どのように建て直しをはかるのかの方策が示されたこと。
- ・原先生の話し方がよく理解できた。



作成したチラシ

③エル・ネットの活用について

チラシを作成しエル・ネット受信施設や関係機関等に送付したが、「ラ・ラ・ネット」（新潟県生涯学習情報提供システム）を生かし、インターネット上でも積極的に広報できたのがよかった。

エル・ネット「オープンカレッジ」について知っている県民がまだ少ないことから、県民への周知の方法が課題となる。

また、「オープンカレッジ」の講座を当県教育委員会の事業の「いきいき県民カレッジ」の一部として登録し運用することで講座の活用を図ることも今後の課題である。

3. 県内のエル・ネット受信施設の活用状況等について（調査結果）

(1) 放映状況（40施設中34施設から回答 H14年度実績 参考資料2 p72, p73参照）

●オープンカレッジ：	毎回放送	1	要請時に放送	17	放送せず	11
●子ども放送局：	毎回放送	13	要請時に放送	10	放送せず	6
●文部科学省ニュース：	毎回放送	2	要請時に放送	11	放送せず	13

(2) 広報について

広報している：15 していない：15

<広報の方法>

- ・市町村広報紙 ・館内掲示 ・パンフレット等配布 ・番組表を小中学校へ配布
- ・団体向け広報紙 ・施設の情報誌 ・市町村ホームページ ・防災無線で呼びかけ

(3) 放映以外の講座の活用方法

- ・ビデオライブラリーとして活用：5
- ・番組に合わせた講座を開催：1

(4) 課 題

放送以外に講座を活用している例も見受けられた。このような実践例を紹介していくことも活用の促進に資することになると考えられるため、当センターでの課題としたい。

また、当センターでも言えることだが、常時放映スペースを設置できない施設が多く、視聴環境の整備が進んでいないことが積極的な活用に結びつかない要因の1つに挙げられる。そのため、積極的な広報を展開できないでいる施設も少なくない。今後、この環境整備をどのように行うかが多くの施設の課題である。

(参考資料1：「にいがた連携公開講座2003」の講座一覧)

	実施期日	講師	テーマ
1	6月15日(日)	新潟産業大学 教授 鶴田洋子	絵本の世界
2	6月21日(土)	新潟大学 教授 酒泉 満	水辺の生物との共生を目指して
3	7月5日(土)	上越教育大学 教授 中川清隆	自然環境と人々の暮らし 「新潟県の天気と暮らし」
4	7月13日(日)	長岡工業高等専門学校 教授 佐藤和秀	熱い地球～地球温暖化の実体
5	7月19日(土)	新潟青陵大学 助教授 山路克文	少子高齢化社会と介護問題
6	8月3日(日)	新潟青陵大学 講師 押木 泉	家庭教育のあり方を考える
7	8月10日(日)	県立新潟女子短期大学 助教授 石川伊織	町づくり・暮らしづくり・私づくりの男女共同参画
8	8月31日(日)	新潟経営大学 教授 片上 洋	マーケットの規矩(さしがね)
9	9月12日(金)	県立文書館 専門文書研究員 本井晴信	古文書で読む江戸時代 【エル・ネットで送信】
10	9月21日(日)	長岡技術科学大学 教授 福嶋祐介	加治川の治水と流域の歴史
11	10月3日(金)	新潟大学 教授 矢田俊文	中世奥山荘地域の領主と農民
12	10月10日(金)	敬和学園大学 教授 若月忠信	「遠野物語」の二、三の疑問を「警女小林ハル」で読む
13	10月18日(土)	上越教育大学 教授 大悟法 滋	自然環境と人々の暮らし
特別講座	10月25日(土)	新潟大学 教授 原 利昭	【エル・ネット オープンカレッジ特別講座】 新潟県の地場産業

14	10月30日(木)	新潟大学 教授 矢田俊文	金津保地域の中世的世界
15	11月9日(日)	新潟医療福祉大学 助教授 齋藤トシ子	子どもに対する食教育
16	11月15日(土)	県立歴史博物館 研究員 石垣 悟	民俗調査って？
17	11月30日(日)	長岡技術科学大学 教授 藤田昌一	自分たちの住む環境を考える
18	12月6日(土)	県立歴史博物館 主任研究員 伊與部倫夫	ここまで分かった新潟県の古墳文化
19	12月13日(土)	新潟国際情報大学 教授 區 健英	進む国際理解

(参考資料2：調査項目)

エル・ネットについて

(1) 貴市町村では、管内にエル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）を受信・放映するシステムを設置している施設がありますか。該当する欄に○をお付けください。

() 設置している施設がある。 () 今後設置予定である。(年 月頃)

() 今後とも設置予定はない。

(2) 「設置している施設がある」と回答された市町村は、下の欄に設置している施設名をお書きください。(貴管内の県立、国立施設は除く)

-	エル・ネットのシステムを設置している施設名
-	_____

(3) (2)の施設において、今年度のエル・ネット関連番組の放映状況について、該当欄にアルファベットをお入れください。(貴管内の県立、国立施設は除く)

【施設名： _____】

記号： a 毎回 b 要請のあったとき c 放映していない

番組名	実施状況
エル・ネット「オープンカレッジ」	——
子ども放送局	——
文部科学省ニュース	——
その他 (_____)	——

(4) 佛教大学エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業報告

佛教大学衛星通信推進協議会
(佛教大学)

1. エル・ネット「オープンカレッジ」等の番組の公開講座への利用について

本学では、佛教大学と開設講座を受講される方々が共に学び、共に考え、共に語り合う、生涯学習の振興のために開放されたシティークャンパスとして「佛教大学四条センター」が設置されている。今回のモデル事業においては、地域との連携を図るべく、エル・ネット「オープンカレッジ」の本学収録講座を受信放映するとともに、本学収録講座に関連した内容の公開講座を、同一講師が四条センターにて開講した。また、その中の1講座について、関連内容の生涯学習ツアー（臨地ゼミナール）を実施した。

2. 施設としてのメリットについて

公開講座、および放映講座（エル・ネット「オープンカレッジ」の受信放映講座）を実施することにより、特に四条センター受講者の、エル・ネット「オープンカレッジ」に対する広報面で効果があった。また、実施講座の受講者から得た評価から、生涯学習センターの今後のあり方と学習ツールを利用した講座開講に向けての検討が可能になった。

3. 受講者の反応について

放映講座の受講者数は延べ150名であり、各講座を視聴された方々の反応は全体的に好評であった。放映講座は、単純に受信放映する講座であるため、講義途中での退室などの不安もあったが、受講者は真剣に視聴されており、講義の内容と放映講座の持ち方に対する関心度の高さがうかがえ、放映終了後に拍手で締めくくられた講義もあった。

公開講座の受講者数は、延べ470名であり、各講座を受講された方々の反応は放映講座と同様に好評であった。これは、対面学習講座であることと、テーマが地域に密着した“京都”であったことも評価に加味されたのではないだろうか。講座終了後は、講義内容について講師に質問をする受講生が列をつくっていた。

生涯学習ツアー（臨地ゼミナール）は、「京の祭り」をテーマに祇園祭「綾傘鉾」会所での現地学習を実施した。現地では、多くの「綾傘鉾保存会」の方々の協力を得て、熱心な講論が展開され、受講者からたいへん高い評価を得ることができた。

4. 情報提供（広報）のあり方について

公開講座、および放映講座についての情報提供（広報）は、四条センターが発行している『講座案内』への掲載で行った。この『講座案内』は四条センター会員に郵送配布されるとともに関連機関にも配布されている。また、今回のエル・ネット「オープンカレッジ」4講座のハイライト部分を、約25分にまとめたダイジェスト版を作成した。ただ、広報についても、地域を含めた関連機関等との連携がますます必要となるのではなかろうか。